

2008年11月7日

mail ニュース

8・通巻196号

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合

発行人 米山隆史
TEL 03-5381-0250

都民生活要求大行動実行委員会 東京都に対して要請行動を行う

都民生活要求大行動実行委員会は11月7日、東京都の各局に対して来年度予算編成に向けて各団体の切実な願いを要請しました。

午前9時30分からは平和の問題で、知事本局、港湾局、総務局、都市整備局に要請しました。冒頭、東京地評の高畠事務局長が要請行動にあたっての挨拶を行いました。

東京平和委員会は、横須賀への原子力空母配備 自衛隊訓練における都有地の使用など、空港・港湾の軍事的利用を行わないよう申し入れました。

また、自衛隊展示会への未成年者参加呼びかけ、現職・退職自衛官を東京都に受け入れることをやめるよう要請しました。

10時20分に行った福祉保健局・産業労働局への要請では、東京都から責任ある立場の人間が対応していないことに対して、東京社保協後藤事務局長が遺憾の意を表しました。

新婦人本部は、妊婦検診について14回まで無料で実施できるように市区町村に対して財政補助を行うよう、要請しました。

年金者組合本部は、前立腺ガンの検診を無料で行うこと、後期高齢者医療制度の抜本的見直しを求めました。又、シルバーパスについて70歳以上は無料に戻すこと、地下鉄などにも適用することなどを要請しました。

東京民医連は介護保険について、区市町村に対して保険料を引き上げないよう指導すること、労働条件改善のために介護報酬の引き上げを国に要望することなどを要請しました。

福祉保育労は、福祉人材確保指針を実効あるものにするために都が補助制度を設けるよう要請しました。

対都要請は、午後1時からは教育庁、生活文化スポーツ局、福祉保健局、2時40分からオリンピック招致本部、中央卸売市場、都市整備局、建設局、港湾局に対しても行われました。

なお、各要請項目に対する東京都の回答については、冊子にまとめられていますので、必要な方はお申し出ください。